

有価証券報告書

第 79 期

〔 自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日 〕

太陽毛絲紡績株式会社

203015

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日
(第79期) 至 平成15年9月30日

関東財務局長殿

平成15年12月22日提出

会社名 太陽毛織紡績株式会社

英訳名 TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd.

代表者の 代表取締役

役職氏名 社長 内山 正治



本店の所在の場所 埼玉県川口市上青木五丁目5番9号 電話番号 (048) 265 - 2414(代表)

取締役

連絡者 管理本部長 持田 一夫

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共35枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第 2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第 3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第 4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(4) 所有者別状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
(7) ストックオプション制度の内容	11
2. 自己株式の取得等の状況	12
3. 配当政策	12
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	13
第 5 経理の状況	14
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	19
(1) 連結財務諸表	19
(2) その他	40
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	62
第 6 提出会社の株式事務の概要	63
第 7 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第75期 平成11年9月	第76期 平成12年9月	第77期 平成13年9月	第78期 平成14年9月	第79期 平成15年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,885,258	2,715,747	2,411,040	2,028,084	1,718,903
経常損益 (千円)	238,115	101,018	32,947	6,620	43,432
当期純損益 (千円)	279,065	23,917	37,377	399,310	48,711
純資産額 (千円)	57,664	33,715	1,257,278	835,155	859,674
総資産額 (千円)	5,044,360	4,548,600	6,150,429	5,287,787	5,085,243
1株当たり純資産額 (円)	14.56	8.52	317.56	232.85	239.92
1株当たり当期純損益金額 (円)	70.48	6.04	9.44	107.60	13.59
自己資本比率 (%)	1.14	0.74	20.44	15.79	16.91
自己資本利益率 (%)	181.37	52.35	5.79	38.17	5.75
株価収益率 (倍)	2.84	14.07	6.04	0.46	7.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	31,260	243,758	9,687	167,754
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	435,220	27,152	132,006	9,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	445,482	378,496	256,585	121,841
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	376,233	395,934	288,905	174,569	210,715
従業員数 (人)	-	54	59	60	61
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,741,425	2,554,127	2,302,515	1,894,967	1,577,895
経常損益 (千円)	232,577	107,833	28,717	14,735	49,377
当期純損益 (千円)	246,481	127,522	78,822	385,930	49,591
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	3,960	3,960	3,960	3,589	3,589
純資産額 (千円)	885,359	757,837	1,946,375	1,537,990	1,561,183
総資産額 (千円)	4,462,752	3,960,268	5,620,048	4,871,872	4,693,828
1株当たり純資産額 (円)	223.57	191.37	491.50	428.81	435.70
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	62.24	32.20	19.90	104.00	13.83
自己資本比率 (%)	19.8	19.14	34.63	31.57	33.26
自己資本利益率 (%)	24.44	15.52	5.83	22.15	3.20
株価収益率 (倍)	3.21	2.64	2.86	0.48	7.30
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	26	13	13	13	14

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 提出会社は、潜在株式がないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の記載を省略しております。

3. 従業員数は平成12年9月期より就業人員数を表示しております。

4. 提出会社の経営指標等については、平成14年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 沿革

- 昭和12年 3月 東京市日本橋区堀留町において当社初代社長渡邊平八郎が太陽毛絲紡績株式会社を創立し、紡毛糸の製造を開始。
- 昭和16年 11月 蕨紡績株式会社を買収合併。全設備を川口工場に移設。
- 昭和25年 5月 毛織工場新設。
- 昭和25年 12月 第四紡績工場新築。紡毛カード及びミュール増設。
- 昭和35年 3月 第一号倉庫新築(鉄筋コンクリート三階建)。
- 昭和36年 12月 梳毛工場新築。紡毛専業から梳毛事業に進出。
- 昭和38年 6月 東京証券取引所店頭上場登録。
- 昭和54年 6月 太平不動産株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和56年 2月 太陽流通株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和56年 7月 陸前太陽株式会社(当時・子会社)の紡毛糸設備を当社宮城工場として発足させ、陸前太陽株式会社は梳毛糸中心の生産体制とする。
- 昭和61年 10月 埼玉県川口市に新工場竣工。1階2,231 m²(紡毛紡績工場)、2階1,178 m²(管理棟)。
- 昭和63年 10月 中国・天津市に合併で天津太陽毛紡有限公司(紡毛紡績工場)を設立。
- 平成 4年 9月 ゼニア・バルファー社(イタリア)と企画開発と市場開拓の業務提携契約締結。
- 平成 5年 10月 川口工場と宮城工場を統合し、宮城工場に一本化。
- 平成 6年 10月 東京都中央区に東京営業所を開設。
- 平成 7年 6月 中国・宜興市に合併で宜興太陽毛紡織有限公司(紡毛紡績工場)を設立。
- 平成 7年 11月 川口本社建物増築完了。
- 平成 7年 11月 株式会社ユニリピングと川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成10年 6月 ヤマト運輸株式会社と駐車場跡地(埼玉県川口市)の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成12年 7月 太陽テキスタイルサポート株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成12年 9月 陸前太陽株式会社の解散を決議。
- 平成13年 8月 陸前太陽株式会社の会社清算手続結了。
- 平成14年 11月 東京営業所を閉鎖し、川口本社に営業部門を移転。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社(太陽毛絲紡績株式会社)、子会社 3 社及び関連会社 2 社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の 3 部門は「第 5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第 5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

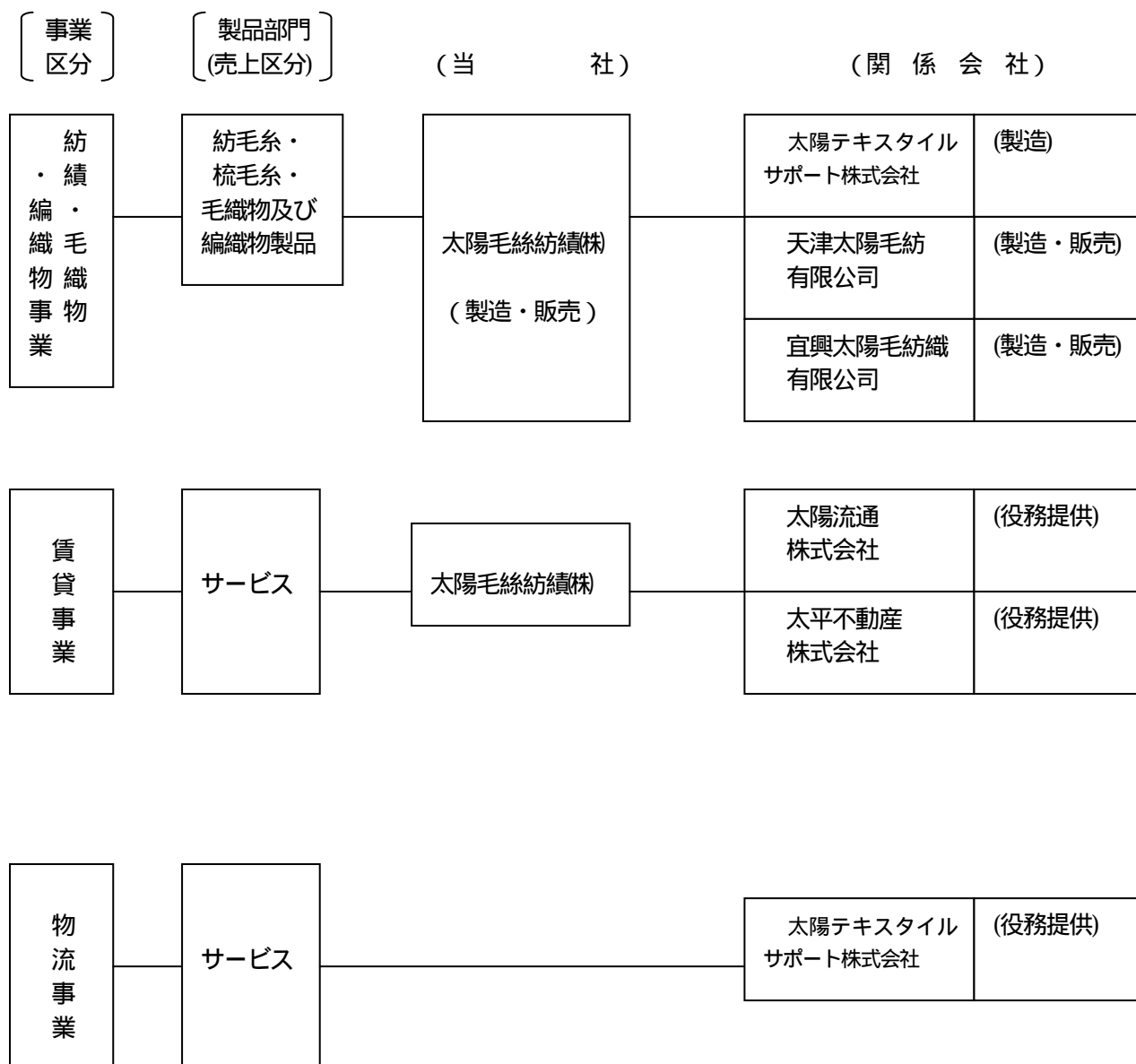
- (1)紡績・毛織物・編織物事業 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数 4 社）
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社より原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸の製造を行っております。また、海外で天津太陽毛紡有限公司(中国、天津市)及び宜興太陽毛紡織有限公司(中国、宜興市)が紡毛糸の製造・販売を行っております。

- (2)賃貸事業 不動産の賃貸及び管理（会社総数 3 社）
当社が店舗の賃貸を行っているほか、太陽流通株式会社が倉庫の賃貸を行っております。太平不動産株式会社は不動産の賃貸及び管理を行っております。

- (3)物流事業 物流加工（会社総数 1 社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社、
製品、

関連会社で持分法非適用会社
材料

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な 事業の 内 容	議決権 の所有 割合(%)	関 係 内 容	役員 の 兼任	摘要
(連結子会社) 太陽流通株式会社	埼玉県 川口市	10,000	賃 貸	100.0	当社グループの倉庫賃貸を統括している。 なお、当社所有の土地を賃借している。	4名	
太平不動産株式会社	埼玉県 川口市	50,000	賃 貸	100.0	当社グループの土地賃貸を統括している。 なお、当社所有の土地を賃借している。	4名	(注)2
太陽テキスタイル サポート株式会社	埼玉県 川口市	10,000	物 流 紡 績 毛 織 物 編 織 物	100.0	当社グループの物流部門を統括している。 当社紡毛糸・梳毛糸の製造をしている。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。	5名	

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当します。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況 (平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
紡績・毛織物・編織物	30人
賃 貸	1人
物 流	30人
合 計	61人

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況 (平成15年9月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
14人	41歳 8か月	12年 4か月	5,549千円

- (注)1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、太陽毛糸労働組合が組織(組合員数12人)されており、連合傘下のUIゼンセン同盟繊維関連連合会に加盟しております。

労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより、円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資にやや明るさが見えてまいりましたが、個人消費は相変わらず横這いで推移いたしました。また、イラク戦争・SARS騒動・冷夏などの不安要因に加え、昨年より引き続き雇用・所得環境は好転しないまま景気は腰折れ状態となり厳しい景況感のまま推移いたしました。

繊維業界におきましては、相変わらず中国からの輸入品が増加する中、小売は前期に引き続き前年割が続く厳しい状況にありました。

このような厳しい状況の下、当社グループは営業利益を安定して創出出来る収益体質の確立を目標とし業務を推進し、売上利益率を高めることに注力するとともに、販売費及び一般管理費の削減に努め、借入金及び棚卸資産の圧縮にも努めてまいりました。なお、当連結会計年度は当社の役員退職慰労金規定廃止による特別利益91百万円を計上いたしました。関係会社出資金評価損等の特別損失96百万円を計上いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は1,516百万円(前連結会計年度比26.2%減)、売上高は1,718百万円(前連結会計年度比15.2%減)となり、営業利益45百万円(前連結会計年度比42.4%減)、経常損失43百万円(前連結会計年度6百万円の経常利益)、当期純損失48百万円(前連結会計年度399百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたりましては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

紡績・毛織物・編織物事業

当社グループの売上高の約80%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、老舗糸商や地場有力メーカーの倒産続発に加え、長梅雨の影響による夏物衣料の販売不振により顧客の動きは鈍いままという厳しい状況が続きました。このような不安定な市況の中、受注高は1,304百万円(前連結会計年度比29.2%減)、売上高は1,388百万円(前連結会計年度比19.1%減)、生産高は469百万円(前連結会計年度比26.1%減)となりました。

賃貸事業

賃貸事業におきましては、厳しい環境下値下げをも求められる状況でした。その結果、受注高は103百万円(前連結会計年度比8.2%減)、売上高は221百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。

物流事業

物流事業におきましては、各社の物流経費削減の要請が続く中、新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、受注高は108百万円(前連結会計年度比10.2%増)、売上高は108百万円(前連結会計年度比10.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権及び棚卸資産の減少、長期貸付金の回収等による収入を、借入金返済等の支出にあて、前連結会計年度末に比べ36百万円(前連結会計年度比20.7%増)増加し、当連結会計年度末には210百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、167百万円(前連結会計年度9百万円)となり、前連結会計年度に比べ158百万円増加いたしました。これは、仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9百万円(前連結会計年度132百万円の増加)となり、前連結会計年度に比べ141百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の売却収入の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、121百万円(前連結会計年度256百万円)となり、前連結会計年度に比べ134百万円減少(資金の増加)いたしました。これは、長期借入による収入の増加等によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一律ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

3. 対処すべき課題

今後の国内経済を展望いたしますと、不透明感はやや和らぐものの、自律的な回復力は弱いものとおもわれます。

このような状況を踏まえ、当社グループの対処すべき課題といたしましては、中期経営計画の見なおし、不採算部門縮小後の新規事業開拓、中国合弁企業との合弁満了期限到来後の対応、JASDAQ登録銘柄の登録取消基準（時価総額基準）に抵触、が挙げられます。

中期経営計画の見なおし

前回平成11年11月に策定いたしました「中期経営改善計画」が、その後の経済環境の変化により、一部達成出来なかったものがあります。特に株価及び土地価格が下落したことにより「子会社を含めた遊休不動産及び投資有価証券を譲渡し借入金を圧縮する」との事項が未達成となっております。こうした状況を踏まえた新たな「中期経営計画」を策定し、安定した利益体質への転換を図ります。

不採算部門縮小後の新規事業開拓

不採算部門であった毛織物部門は当連結会計年度から縮小し、採算のとれるもの・在庫圧縮に繋がるものに重点を絞って営業してまいりました。この結果、採算性・在庫圧縮はほぼ計画を達成することが出来ました。

新規事業の開拓につきましては、次項に掲げた天津太陽毛紡有限公司を拠点とし、製品の輸入・中国国内販売への開拓及び現地の立地条件の優位性を生かした新規事業の検討などを進めてまいります。また、梳毛糸の販売代理店提携に加え紡毛糸の販売代理店提携にも参入し従来より広範囲な情報提供をいたします。

中国合弁企業との合弁満了期限到来後の対応

中国との合弁企業である天津太陽毛紡有限公司の合弁満了期限が、平成15年12月末日となっております。この合弁問題につきましては、拡大する中国市場の重要性に鑑み、生産・販売・開発拠点として最大限活用してまいります。

JASDAQ登録銘柄の登録取消基準（時価総額基準）に抵触

当社株式につきましては、平成15年4月末日において、時価総額が5億円未満となり、このままの状況が続きますと平成16年1月末日をもってJASDAQ登録銘柄の登録が取消されることとなります。JASDAQにおいて、平成15年7月1日付「当社株式の時価総額及び今後の取組みについて」にて当社の今後の展開などについて開示いたしました。平成15年9月末日にても時価総額が5億円未満となっており登録取消しの懸念は残っております。

4. 経営上の重要な契約等

(1)昭和63年10月20日、当社は中華人民共和国天津市苗街実業公司、及び日本国株式会社ウェルストンとの間に合弁契約を締結し、中華人民共和国天津経済技術開発地区において、羊毛、兎毛、ラクダ毛等を原料とする毛紡績品生産のため天津太陽毛紡有限公司を設立いたしました。

当社は、合弁会社に紡績加工技術を提供するとともに、合弁会社が必要とする羊毛、ナイロン等合成繊維、及びその他の原料の中国々外での購入を助け、また株式会社ウェルストンとともに合弁会社が生産した製品の中国国外あるいは商品輸出企業への販売を行うこととなっております。なお、平成3年増資を行い、丸紅株式会社が新規に資本参画しております。

(2)平成4年9月1日、当社はイタリアのゼニア・バルファー社との間に業務提携契約を締結し、企画開発力の充実と市場開拓を図ることとなりました。契約期間は、当事者の何れか一方からの契約放棄の申出があるまでであります。

(3)当社は国内工場の集約に伴い生じた遊休地の有効活用を検討し、株式会社ユニリビングとの間に川口工場跡地の土地、建物賃貸借契約覚書を平成6年9月9日締結、平成7年11月13日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物増築工事完了にともない同社に引渡しました。契約期間は20年間であります。

(4)平成7年6月20日、当社は中華人民共和国宜興市兎羊毛紡織廠及び日本国丸紅株式会社との間に合弁契約を締結し、中華人民共和国江蘇省宜興市徐舍鎮において、羊毛、兎毛、ラクダ毛等を原料とする毛紡績品、毛織物及びニット製品生産のため宜興太陽毛紡織有限公司を設立いたしました。

当社は、丸紅株式会社とともに合弁会社に紡績加工技術を提供するとともに、合弁会社が必要とする羊毛、ナイロン等合成繊維、及びその他の原料の中国国外での購入を助け、また丸紅株式会社とともに合弁会社が生産した製品の中国国外あるいは商品輸出企業への販売を行うこととなっております。

(5)当社は遊休不動産の有効活用を検討し、ヤマト運輸株式会社との間に平成10年6月10日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物新築工事完了にともない同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。

5. 研究開発活動

当社グループはファッションの流行に対応していくため、「紡績・毛織物・編織物事業」において、紡績系の研究開発を進めております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,600千円となっております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
宮城工場 (宮城県栗原郡)	紡績・毛織物 ・編織物	紡毛糸・梳毛糸 生産設備	136,871	59,882	86,878 (13,919)	1,556	285,188	0	
本 社 (埼玉県川口市)	紡績・毛織物 ・編織物	紡毛糸・梳毛糸 生産設備	-	-	191,144 (1,584)	-	191,144	12	
	賃 貸	賃 貸 設 備	260,137	-	1,659,932 (16,331)	-	1,920,069	0	(注)2
	物 流	その他 設 備	23,109	10	281,925 (2,337)	-	305,045	0	
		本 社 設 備	37,887	35	41,978 (538)	-	79,901	2	

(2) 国内子会社

(平成15年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
太陽流通 株式会社	本 社 (埼玉県川口市)	賃 貸	賃 貸 設 備	528,730	-	4,414 (1,178)	133	533,278	0	(注)3
太平不動産 株式会社	本 社 (埼玉県川口市)	賃 貸	賃 貸 設 備	19,114	-	98,310 (2,046)	500	117,924	0	(注)4
太陽テック 株式会社	本 社 (埼玉県川口市)	物 流	その他 設 備	-	-	- (-)	156	156	31	

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与先は株式会社ユニリピング及びヤマト運輸株式会社であります。

3. 貸与先は日本通運株式会社及び株式会社ユニリピングであります。

4. 貸与先は南埼玉三菱自動車販売株式会社であります。

5. 現在休止中の設備はありません。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	従業員数 (人)	リース 契約期間 (年)	年 間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	摘要
本 社 (埼玉県川口市)		本 社 設 備	14	5	7,107	7,293	

(2) 国内子会社

(平成15年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	従業員数 (人)	リース 契約期間 (年)	年 間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	摘要
太陽テック 株式会社	本 社 (埼玉県川口市)	物 流	その他 設 備	31	5	732	671	

3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,589,000	同左	日本証券業協会	
計	3,589,000	同左	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年 3月20日	千株 371	千株 3,589	百万円 -	百万円 300	百万円 16	百万円 122	資本準備金による消却

(4) 所有者別状況

(平成15年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法 人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	人 -	3	1	15	1 (-)	336	356	-
所有株式数	単元 -	314	1	831	1 (-)	2,391	3,538	株 51,000
割合	% -	8.88	0.03	23.49	0.03 (-)	67.57	100.00	-

(注)1. 自己株式5,848株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に848株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(5)大株主の状況

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	529	14.75
渡邊義郎	東京都渋谷区上原2-41-1	423	11.79
渡邊峯	東京都渋谷区上原2-41-1	167	4.68
太平恒産有限会社	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.65
内山正治	東京都渋谷区上原2-41-1	156	4.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.16
森田昇	埼玉県新座市野寺1-12-2	132	3.68
中村喜久男	埼玉県さいたま市浦和区上木崎5-12-3	120	3.34
市田昌子	東京都豊島区南大塚1-4-24	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
計		2,046	57.02

(6)議決権の状況

発行済株式

(平成15年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	5,000	-	
完全議決権株式(その他)	3,533,000	3,533	
単元未満株式	51,000	-	
発行済株式総数	3,589,000	-	
総株主の議決権	-	3,533	

(注)1.「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が848株含まれております。

2.「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が22,000株含まれております。

自己株式等

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 太陽毛絲紡績株式会社	埼玉県川口市 上青木5-5-9	5,848	-	5,848	0.16
計		5,848	-	5,848	0.16

(7)ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期は、業績不振のため無配と決定いたしました。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	
	決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	
	最高	285円	200円	85円	67円	130円	
	最低	140円	71円	52円	36円	32円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	50円	46円	84円	80円	128円	130円
	最低	35円	37円	40円	66円	79円	99円

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表したものによっております。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	渡邊 義郎 (大正13年7月10日)	昭和25年3月 高島屋飯田株式会社(現在丸紅株式会社)入社 昭和26年11月 当社 取締役就任 昭和27年10月 高島屋飯田株式会社退社 昭和44年11月 当社 専務取締役就任 昭和45年11月 当社 代表取締役就任 昭和48年11月 当社 代表取締役社長就任 昭和55年6月 太平不動産株式会社 代表取締役就任(現任) 昭和63年6月 太陽流通株式会社 代表取締役就任(現任) 平成7年12月 当社 代表取締役会長就任(現任) 平成12年7月 太陽株式会社 代表取締役就任(現任)	千株 423
取締役社長 (代表取締役)	内山 正治 (昭和31年12月17日)	昭和59年4月 当社へ入社 昭和62年11月 当社 原料部長 昭和62年12月 当社 取締役就任 平成4年4月 当社 常務取締役就任 平成7年12月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成9年12月 太陽流通株式会社 代表取締役就任	156
取締役 (管理本部長)	持田 一夫 (昭和17年5月23日)	昭和36年3月 当社へ入社 平成2年10月 当社 事務管理部長兼経理部長 平成3年12月 当社 取締役就任(現任)	48
取締役 (営業統括)	名越 文紀 (昭和24年12月5日)	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成8年7月 丸紅(天津)貿易有限公司総経理 平成10年4月 当社へ出向 平成14年10月 当社 営業統括 平成15年4月 当社へ入社 平成15年12月 当社 取締役就任(現任)	-
監査役	黒澤 宣捷 (昭和19年8月17日)	昭和42年3月 当社へ入社 平成2年10月 当社 生産管理部長 平成3年12月 当社 取締役就任 平成11年4月 天津太陽毛紡有限公司 総経理就任 平成12年12月 当社 取締役退任 平成13年12月 当社 監査役就任(現任)	15
監査役	立崎 亮吉 (昭和5年2月6日)	昭和57年 当社 顧問弁護士就任 平成12年12月 当社 監査役就任(現任)	3
監査役	伊藤 洋次郎 (昭和28年3月17日)	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 平成11年4月 丸紅株式会社 繊維素材部部長代理 平成14年4月 丸紅株式会社 アパレル素材部長 平成14年12月 当社 監査役就任(現任) 平成15年4月 丸紅株式会社 繊維原料部長(現任)	-
計			646

(注) 取締役会長渡邊義郎は、取締役社長内山正治の配偶者の父親であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第78期(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第78期(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び第79期(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)の財務諸表について、公認会計士中村孝氏及び新創監査法人による監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成 14年 12月 19日

太陽毛絲紡績株式会社

代表取締役社長 内山 正治 殿


公認会計士 中村孝事務所

公認会計士

中村 孝 

新創監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

柳澤 義一 

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成 15年 12月 19日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士

中村 孝 

新創監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

柳澤 義 

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が2連結会計年度連続して著しく減少した結果、多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 5. 事業区分の変更」に記載のとおり、従来、事業区分については「紡績・毛織物・編織物事業」及び「その他の事業」の2区分であったが、当連結会計年度より「紡績・毛織物・編織物事業」、「賃貸事業」及び「物流事業」の3区分に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		174,569		210,715
2 受取手形及び売掛金			553,545		440,683
3 有価証券			5,000		5,000
4 棚卸資産			624,144		577,196
5 未収消費税等			5,406		-
6 その他			30,007		31,640
貸倒引当金			2,142		5,707
流動資産合計			1,390,530	26.3	1,259,529
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,005,910		2,219,615	
減価償却累計額		953,512	1,052,398	1,213,764	1,005,850
(2) 機械装置及び運搬具		382,329		381,770	
減価償却累計額		311,221	71,107	321,841	59,928
(3) 土地	2,3		2,373,510		2,373,510
(4) その他		34,393		33,136	
減価償却累計額		32,067	2,326	30,790	2,345
有形固定資産合計			3,499,342	66.2	3,441,636
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			5,208		2,448
(2) 電話加入権			1,124		1,124
無形固定資産合計			6,332	0.1	3,572
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		133,705		212,168
(2) 長期貸付金			54,412		51,444
(3) 退職年金引当資産			22,682		30,243
(4) その他	1		215,772		143,971
貸倒引当金			34,992		57,321
投資その他の資産合計			391,581	7.4	380,505
固定資産合計			3,897,256	73.7	3,825,714
資産合計			5,287,787	100.0	5,085,243

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		255,501		230,854	
2 短期借入金	2	1,424,735		1,232,930	
3 未払金		-		20,804	
4 未払費用		36,158		6,680	
5 未払法人税等		1,190		924	
6 未払消費税等		1,609		16,888	
7 賞与引当金		-		5,300	
8 その他		20,682		21,028	
流動負債合計		1,739,876	32.9	1,535,410	30.2
固定負債					
1 長期借入金	2	1,616,681		1,686,834	
2 繰延税金負債		-		28,809	
3 再評価に係る繰延税金 負債	3	795,048		770,096	
4 退職給付引当金		19,582		16,351	
5 役員退職慰労引当金		91,896		-	
6 預り敷金保証金		189,546		188,066	
固定負債合計		2,712,754	51.3	2,690,157	52.9
負債合計		4,452,631	84.2	4,225,568	83.1
(資本の部)					
資本金	6	300,000	5.7	300,000	5.9
資本剰余金		122,741	2.3	122,741	2.4
利益剰余金		691,120	13.1	739,831	14.5
土地再評価差額金	3	1,109,715	21.0	1,134,668	22.3
その他有価証券評価差 額金		6,042	0.1	42,425	0.8
自己株式	7	138	0.0	328	0.0
資本合計		835,155	15.8	859,674	16.9
負債及び資本合計		5,287,787	100.0	5,085,243	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		2,028,084	100.0	1,718,903	100.0
売上原価		1,662,933	82.0	1,375,477	80.0
売上総利益		365,151	18.0	343,425	20.0
販売費及び一般管理費	1,2	286,139	14.1	297,947	17.3
営業利益		79,011	3.9	45,478	2.7
営業外収益					
1 受取利息		956		37	
2 受取配当金		715		1,060	
3 為替差益		2,619		-	
4 その他		17,931	1.1	4,940	0.4
営業外費用					
1 支払利息		74,111		80,202	
2 為替差損		-		4,612	
3 その他		20,502	4.7	10,134	5.5
経常利益 (経常損失)		6,620	0.3	43,432	2.4
特別利益					
1 役員退職慰労引当金取崩益		-		91,896	
2 投資有価証券売却益		-	-	4	5.3
特別損失					
1 固定資産除却損	3	55		1,464	
2 棚卸資産処分損		58,856		5,155	
3 関係会社出資金評価損		-		82,840	
4 投資有価証券評価損		297,559		524	
5 ゴルフ会員権評価損		-		4,220	
6 貸倒損失		17,925		-	
7 貸倒引当金繰入額		30,344	19.9	2,050	5.6
税金等調整前当期純損失		398,120	19.6	47,787	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,190	0.1	924	0.1
当期純損失		399,310	19.7	48,711	2.8

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			139,436		122,741
資本剰余金減少高					
1 自己株式消却額		16,695	16,695	-	-
資本剰余金期末残高			122,741		122,741
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			291,809		691,120
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		399,310	399,310	48,711	48,711
利益剰余金期末残高			691,120		739,831

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		398,120	47,787
減価償却費		67,449	63,320
貸倒引当金の増加額		34,596	25,894
賞与引当金の増加額		-	5,300
退職給付引当金の減少額		4,029	3,230
役員退職慰労引当金の増加額		3,414	-
受取利息及び受取配当金		1,671	1,097
支払利息		74,111	80,202
為替差損(為替差益)		945	1,987
役員退職慰労引当金取崩益		-	91,896
投資有価証券売却益		-	4
固定資産除却損		55	1,464
棚卸資産処分損		-	5,155
投資有価証券評価損		297,559	524
ゴルフ会員権評価損		-	4,220
関係会社出資金評価損		-	82,840
売上債権の減少額		193,149	94,980
棚卸資産の減少額		14,418	41,792
仕入債務の減少額		164,621	24,646
前渡金の減少額(増加額)		563	791
預り敷金・保証金の減少額		11,343	1,479
未収消費税等の減少額(増加額)		2,939	5,406
未払消費税等の増加額(減少額)		17,193	15,278
その他		2,454	3,200
小計		86,907	254,233
利息及び配当金の受取額		904	1,097
利息の支払額		76,935	86,386
法人税等の支払額		1,190	1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,687	167,754
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,875	4,318
有形固定資産の売却による収入		90,000	-
投資有価証券の取得による支出		1,796	1,730
投資有価証券の売却による収入		-	24
長期貸付金の回収による収入		33,300	1,600
役員退職年金引当資産の積立による支出		7,560	7,560
役員退職年金引当資産の払戻による収入		21,939	-
積立保険の払戻による収入		-	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		132,006	9,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		79,500	196,400
長期借入による収入		360,000	594,700
長期借入金の返済による支出		519,674	519,952
自己株式の取得による支出		17,411	189
財務活動によるキャッシュ・フロー		256,585	121,841
現金及び現金同等物に係る換算差額		555	619
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		114,336	36,145
現金及び現金同等物の期首残高		288,905	174,569
現金及び現金同等物の期末残高		174,569	210,715

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 〔自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕
	<p>当社グループは、売上高が2連結会計年度連続して著しく減少した結果、前連結会計年度 399,310 千円、当連結会計年度 48,711 千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、その計画目標を達成いたす所存であります。</p> <p>当該計画の重点施策は、次のとおりであります。</p> <p>付加価値を創造し利益率を向上させる。 在庫を圧縮し金利低減をする。 原価低減及び経費を削減し収益を増大させる。</p> <p>具体的には</p> <p>新商材並びに新規顧客・ケーブルテレビ・通信販売などの基盤が整備されつつあるセーター部門の充実を最重点課題とし、原糸部門及び毛織部門は在庫の共有化と利益重視の観点から、原糸部門の素材を活用し利益率の高い商品群による製品の高品質化・差別化を図り、各部門とも企画提案力の更なる向上を図る。また、イタリアのゼニア社との梳毛糸販売の提携継続に加え、イタリアのポローネ社との紡毛糸販売の提携にて、より広範囲な情報提供を行う。</p> <p>また、中国合弁企業である天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)を原糸生産に留まらずセーター及び毛織物生産分野への進出を図り、当社各部門の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用する。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、太陽流通(株)、太平不動産(株)及び太陽テキスタイルサポート(株)であります。</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p>
<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社2社につきましては、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、持分法非適用関連会社名は、天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)であります。</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社2社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法非適用関連会社名は、天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)であります。</p>
<p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

4.会計処理基準に関する事項	4.会計処理基準に関する事項								
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>時価の有るもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価の無いもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 ... 月次移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 ... 月次移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>... 定率法</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ~ 17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>... 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、提出会社の内規に基づく期末要支給額の60%を計上しております。</p>	建物及び構築物	5 ~ 50年	機械装置及び運搬具	2 ~ 17年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>時価の有るもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>... 定率法</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ~ 17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当期より提出会社は取締役会において役員退職慰労金規定を廃止しており、役員退職慰労引当金91,896千円を取崩し、役員退職慰労引当金取崩益として特別利益に計上しております。</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	2 ~ 17年
建物及び構築物	5 ~ 50年								
機械装置及び運搬具	2 ~ 17年								
建物及び構築物	3 ~ 50年								
機械装置及び運搬具	2 ~ 17年								

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>
--	--

追加情報

<p>前連結会計年度</p> <p>〔 自 平成 13 年 10 月 1 日 〕</p> <p>〔 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当連結会計年度</p> <p>〔 自 平成 14 年 10 月 1 日 〕</p> <p>〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 6,042 千円計上されたほか、投資有価証券が 6,042 千円減少しております。</p> <p>(資本の部及び連結剰余金計算書の区分)</p> <p>連結貸借対照表の資本の部の表示及び連結剰余金計算書の記載については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 11 号)附則 2 但書に基づき、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則の規定を早期適用しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から企業会計基準第 1 号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 14 年 2 月 21 日))を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 140,855千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 58,015千円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 2,273,291千円	土地 2,241,650千円
建物 837,228千円	建物 872,343千円
投資有価証券 122,990千円	投資有価証券 195,334千円
定期預金 40,000千円	定期預金 40,000千円
計 3,273,510千円	計 3,349,329千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円
建物 246,586千円	建物 266,421千円
計 1,829,567千円	計 1,849,402千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 784,000千円	短期借入金 587,600千円
一年以内に返済予定 の長期借入金 640,735千円	一年以内に返済予定 の長期借入金 645,330千円
長期借入金 1,616,681千円	長期借入金 1,686,834千円
受取手形割引高 279,599千円	受取手形割引高 99,635千円
計 3,321,015千円	計 3,019,399千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
短期借入金 784,000千円	短期借入金 587,600千円
一年以内に返済予定 の長期借入金 332,319千円	一年以内に返済予定 の長期借入金 351,074千円
長期借入金 612,341千円	長期借入金 703,940千円
受取手形割引高 279,599千円	受取手形割引高 99,635千円
計 2,008,259千円	計 1,742,249千円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31 日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地 の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に 計上しております。	3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31 日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地 の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の 部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条 第4号に定める「地価税法第16条に規定 する地価税の課税価格の計算の基礎とな る土地の価格を算定するために国税庁長 官が定めて公表した方法により算定した 価格」に奥行価格補正及び時点修正等 を行って算出	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条 第4号に定める「地価税法第16条に規定 する地価税の課税価格の計算の基礎とな る土地の価格を算定するために国税庁長 官が定めて公表した方法により算定した 価格」に奥行価格補正及び時点修正等 を行って算出
再評価を行った年月日 平成13年9月30日	再評価を行った年月日 平成13年9月30日
4. 保証債務	4. 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの 借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの 借入に対し、債務保証を行っております。
(保証債務の極度額)	(保証債務の極度額)
天津太陽毛紡有限公司 300千米ドル	天津太陽毛紡有限公司 200千米ドル (22,240千円)
5. 受取手形割引高 279,599千円	5. 受取手形割引高 99,635千円

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
6.	6. 発行済株式総数 普通株式 3,589千株
7. 自己株式の保有数 普通株式 2,364株	7. 自己株式の保有数 普通株式 5,848株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 は次のとおりであります。 従業員給与 83,531千円 役員報酬 23,195千円 発送配達費 19,143千円 減価償却費 2,687千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,414千円 貸倒引当金繰入額 4,251千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 は次のとおりであります。 従業員給与 73,676千円 役員報酬 26,100千円 発送配達費 17,376千円 減価償却費 5,112千円 賞与引当金繰入額 5,300千円 貸倒引当金繰入額 31,703千円
2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 2,600千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり ます。 構築物 55千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 532千円 機械装置及び運搬具 857千円 その他 74千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金 174,569千円	現金及び預金 210,715千円
現金及び現金同等物 174,569千円	現金及び現金同等物 210,715千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)				当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	3,660	2,257	1,403	機械装置 及び運搬具	3,660	2,989	671
その他	35,538	21,136	14,401	その他	35,538	28,244	7,293
合計	39,198	23,393	15,804	合計	39,198	31,233	7,964
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 7,839千円				1年以内 6,264千円			
1年超 7,964千円				1年超 1,700千円			
合計 15,804千円				合計 7,964千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
当期の支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 8,895千円				支払リース料 7,839千円			
減価償却費相当額 8,895千円				減価償却費相当額 7,839千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	605	731	125
	小計	605	731	125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	136,010	129,843	6,167
	小計	136,010	129,843	6,167
合計		136,616	130,574	6,042

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について297,559千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,131

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	5,000	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	5,000	-	-	-

当連結会計年度(平成15年9月30日現在)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	135,477	206,734	71,256
	小計	135,477	206,734	71,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,325	2,303	22
	小計	2,325	2,303	22
合計		137,802	209,037	71,234

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について524千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24	4	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,131

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	5,000	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	5,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)								
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。 なお、提出会社は昭和59年9月より定年退職者を受給対象者とする適格退職年金制度を制度の一部として採用しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">19,582千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,582千円</td> </tr> </table>	<u>退職給付債務</u>	19,582千円	退職給付引当金	19,582千円	<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">16,351千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,351千円</td> </tr> </table>	<u>退職給付債務</u>	16,351千円	退職給付引当金	16,351千円
<u>退職給付債務</u>	19,582千円								
退職給付引当金	19,582千円								
<u>退職給付債務</u>	16,351千円								
退職給付引当金	16,351千円								
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	- 千円	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	- 千円				
退職給付費用	- 千円								
退職給付費用	- 千円								
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 簡便法</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,866	19,135
退職給付引当金	8,173	6,610
役員退職慰労引当金	38,357	
未払事業所税	819	819
投資有価証券	124,201	120,303
関係会社出資金		33,492
税務上の繰越欠損金	251,503	191,642
その他	6,187	8,791
繰延税金資産小計	441,109	380,794
評価性引当額	441,109	380,794
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		28,809
土地再評価差額金	795,048	770,096
繰延税金負債合計	795,048	798,905
繰延税金負債の純額	795,048	798,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
法定実効税率 (調整)	41.7 %	41.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0	
税務上の繰越欠損金の利用	0.5	2.8
住民税均等割	0.3	1.9
一時差異等未認識額	40.5	45.3
連結上未実現利益	1.2	1.1
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	1.9

3.

前連結会計年度

当連結会計年度

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が924千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。同様に、再評価に係る繰延税金負債の金額が24,952千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報)
事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

	紡績・毛織物・ 編織物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,715,440	312,644	2,028,084		2,028,084
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,715,440	312,644	2,028,084		2,028,084
営業費用	1,488,078	354,333	1,842,411	106,661	1,949,073
営業利益(営業損失)	227,361	41,688	185,672	(106,661)	79,011
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,672,009	3,118,903	4,790,912	496,874	5,287,787
減価償却費	24,917	38,942	63,859	3,590	67,449
資本的支出	1,018	2,857	3,875		3,875

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品は次のとおりであります。

(1) 紡績・毛織物・編織物事業.....紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品

(2) その他の事業.....不動産賃貸・管理、物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は106,661千円であり、その主なものは親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は496,874千円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

(単位：千円)

	紡績・毛織物・ 編織物事業	賃貸事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,388,586	221,791	108,525	1,718,903		1,718,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,698		37,341	46,039	(46,039)	
計	1,397,284	221,791	145,867	1,764,943	(46,039)	1,718,903
営業費用	1,400,164	95,406	133,086	1,628,657	44,767	1,673,425
営業利益(営業損失)	2,880	126,385	12,780	136,285	(90,807)	45,478
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,633,194	2,600,598	354,418	4,588,211	497,031	5,085,243
減価償却費	22,721	36,854	1,212	60,788	2,532	63,320
資本的支出	2,423	1,666	228	4,318		4,318

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品は次のとおりであります。

(1) 紡績・毛織物・編織物事業.....紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品

(2) 賃貸事業.....不動産賃貸・管理業務

(3) 物流事業.....物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90,807千円であり、その主なものは親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は516,110千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、「紡績・毛織物・編織物事業」、「その他の事業」の2区分でありましたが、当連結会計年度より、事業の実態を反映した、より適切な事業区分にするため、「紡績・毛織物・編織物事業」、「賃貸事業」、「物流事業」の3区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分いたしますと次のようになります。

前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

(単位：千円)

	紡績・毛織物・ 編織物事業	賃貸事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,698,568	231,077	98,438	2,028,084		2,028,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,429		41,584	50,013	(50,013)	
計	1,706,998	231,077	140,022	2,078,098	(50,013)	2,028,084
営業費用	1,649,244	96,535	146,475	1,892,256	56,817	1,949,073
営業利益(営業損失)	57,754	134,541	6,453	185,842	(106,831)	79,011
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,902,998	2,647,826	353,257	4,904,082	383,704	5,287,787
減価償却費	26,222	37,811	879	64,913	2,536	67,449
資本的支出	1,018	1,000	1,857	3,875		3,875

また、事業区分の変更は、当社内における管理区分の変更が下期に行われたため、当中間連結会計期間におけるセグメント情報は従来の事業区分によっております。

当中間連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分いたしますと次のようになります。

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

(単位：千円)

	紡績・毛織物・ 編織物事業	賃貸事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	471,977	111,331	49,827	633,135		633,135
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,998		18,428	22,427	(22,427)	
計	475,975	111,331	68,255	655,563	(22,427)	633,135
営業費用	543,049	46,190	69,429	658,668	26,414	685,083
営業利益（ 営業損失）	67,073	65,141	1,173	3,105	(48,841)	51,947

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	丸紅(株)	大阪市中央区	百万円 194,039	商社	(被所有)直接 14.7%	役員 1名	丸紅(株)原材料及び商品の購入並びに当社製品の販売	丸紅(株)原材料及び商品の購入	525,010	支払手形及び買掛金	190,065
								当社製品の販売	7,321	受取手形及び売掛金	809

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎			当社代表取締役	(被所有)直接 10.7%			当社銀行借入に対する債務被保証	1,280,095		
役員	内山正治			当社代表取締役	(被所有)直接 4.0%			当社銀行借入に対する債務被保証	1,071,473		

(3) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡(有)	中華人民共和国天津市	千中国元 11,477	製造業	(所有)直接 36.8%	役員 2名	天津太陽毛紡(有)商品の購入並びに当社原材料の販売	天津太陽毛紡(有)商品の購入	153,341	支払手形及び買掛金	7,311
								債務保証	千米ドル 300		
								資金の貸付		長期貸付金	14,712

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品及び原材料の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的には劣ることはありません。

上記各社よりの商品及び原材料の購入については、複数の見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎及び内山正治より債務保証を受けております。

当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	丸紅(株)	東京都千代田区	百万円 194,039	商社	(被所有) 直接 15.1%		丸紅(株)原材料及び商品の購入並びに当社製品の販売	丸紅(株)原材料及び商品の購入	328,344	支払手形及び買掛金	167,670
								当社製品の販売			

(2)役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎			当社代表取締役	(被所有) 直接 12.0%			当社銀行借入に対する債務被保証	1,297,339		
役員	内山正治			当社代表取締役	(被所有) 直接 4.4%			当社銀行借入に対する債務被保証	1,852,064		

(3)子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡(有)	中華人民共和国天津市	千中国元 11,477	製造業	(所有) 直接 36.9%	役員 3名	天津太陽毛紡(有)商品の購入並びに当社原材料の販売	天津太陽毛紡(有)商品の購入	69,316	支払手形及び買掛金	348
								債務保証			
								資金の貸付		長期貸付金	13,344

(注) 1.上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品及び原材料の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的には劣ることはありません。

上記各社よりの商品及び原材料の購入については、複数の見積り入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

3.当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎及び内山正治より債務保証を受けております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 232円85銭 1株当たり当期純損失 107円60銭 (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載を省略しております。	1株当たり純資産額 239円92銭 1株当たり当期純損失金額 13円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
当期純損失(千円)		48,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)		48,711
期中平均株式数(株)		3,584,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表
社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	784,000	587,600	2.8	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	640,735	645,330	2.9	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	1,616,681	1,686,834	2.8	平成16年10月20日～ 平成35年8月7日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,041,416	2,919,764	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	376,753	292,048	237,072	136,589

(2)その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 14年 12月 19日

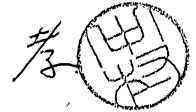
太陽毛絲紡績株式会社

代表取締役社長 内山 正治 殿

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士

中村



新創監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

新澤義一



私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が太陽毛絲紡績株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成 15年 12月 19日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御 中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士

中村 孝 

新創監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

柳澤 義 

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が2期連続して著しく減少した結果、多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2.財務諸表等

(1)財務諸表 貸借対照表

区分	注記 番号	第 78 期 (平成14年9月30日現在)		第 79 期 (平成15年9月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	120,638		178,615		
2 受取手形		101,920		143,028		
3 売掛金	5	566,381		370,860		
4 有価証券		5,000		5,000		
5 商品		79,275		70,101		
6 製品		212,764		237,995		
7 原材料		297,276		264,351		
8 仕掛品		31,473		10,816		
9 貯蔵品		6,441		617		
10 前渡金		9,028		9,819		
11 前払費用		7,458		9,911		
12 未収入金	5	11,704		14,725		
13 その他	5	12,539		4,903		
貸倒引当金		2,800		6,217		
流動資産合計		1,459,103	30.0	1,314,528	28.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,114,180		1,114,260		
減価償却累計額		648,908	465,271	669,891	444,369	
(2) 構築物		88,635		87,163		
減価償却累計額		71,810	16,824	73,526	13,636	
(3) 機械装置		381,297		380,850		
減価償却累計額		310,241	71,055	320,967	59,882	
(4) 車両運搬具		1,032		920		
減価償却累計額		980	51	874	46	
(5) 器具・備品		31,222		29,600		
減価償却累計額		29,529	1,692	28,043	1,556	
(6) 土地	1,8		2,261,859		2,261,859	
有形固定資産合計			2,816,755		2,781,349	59.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,208		2,448	
(2) 電話加入権			963		963	
無形固定資産合計			6,171		3,411	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		132,985		211,510	
(2) 関係会社株式			70,000		70,000	
(3) 出資金			36		36	
(4) 関係会社出資金			140,855		58,015	
(5) 長期貸付金			39,700		38,100	
(6) 関係会社長期貸付金			154,114		173,746	
(7) 再生債権			11,820			
(8) 破産再生債権					29,702	
(9) 長期前払費用			2,671		7,244	
(10) 役員退職年金引当資産			19,510		17,556	
(11) その他			50,638		43,447	
貸倒引当金			32,492		54,821	
投資その他の資産合計			589,842	12.1	594,539	12.7
固定資産合計			3,412,769	70.0	3,379,300	72.0
資産合計			4,871,872	100.0	4,693,828	100.0

区分	注記 番号	第 78 期 (平成14年9月30日現在)		第 79 期 (平成15年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		190,138		168,433	
2 買掛金	5	64,956		68,223	
3 短期借入金	1	784,000		587,600	
4 一年以内に返済予定の長期 借入金	1	393,319		408,434	
5 未払金	5	-		19,035	
6 未払費用	5	39,924		395	
7 未払法人税等		870		604	
8 未払消費税等		-		8,027	
9 前受金		-		10,157	
10 預り金		481		459	
11 賞与引当金		-		5,300	
12 その他		10,194		1,275	
流動負債合計		1,483,883	30.4	1,277,945	27.2
固定負債					
1 長期借入金	1	774,841		878,310	
2 繰延税金負債		-		28,792	
3 再評価に係る繰延税金負債	8	795,048		770,096	
4 退職給付引当金		19,582		16,351	
5 役員退職慰労引当金		91,896		-	
6 預り敷金・保証金		168,629		161,149	
固定負債合計		1,849,997	38.0	1,854,699	39.5
負債合計		3,333,881	68.4	3,132,645	66.7
(資本の部)					
資本金	2	300,000	6.2	300,000	6.4
資本剰余金					
1 資本準備金		122,741		122,741	
資本剰余金合計		122,741	2.5	122,741	2.6
利益剰余金					
1 利益準備金		75,000		75,000	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		90,400		90,400	
(2) 退職手当積立金		60,000		60,000	
(3) 固定資産圧縮積立金		14,370		14,370	
(4) 別途積立金		140,000		140,000	
3 当期末処理損失		368,478		418,069	
利益剰余金合計		11,292	0.2	38,298	0.8
土地再評価差額金	8	1,109,715	22.8	1,134,668	24.2
その他有価証券評価差額金		5,620	0.1	42,400	0.9
自己株式	4	138	0.0	328	0.0
資本合計		1,537,990	31.6	1,561,183	33.3
負債・資本合計		4,871,872	100.0	4,693,828	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第 78 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)		第 79 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高	1		1,894,967	100.0	1,577,895	100.0	
売上原価							
1 期首商品棚卸高		34,719		79,275			
2 期首製品棚卸高		269,650		212,764			
3 当期商品仕入高	1	753,577		594,260			
4 当期製品製造原価		742,880		608,010			
合計		1,800,827		1,494,311			
5 他勘定へ振替高	3	55,250		3,945			
6 期末商品棚卸高		79,275		70,101			
7 期末製品棚卸高		212,764		237,995			
8 固定資産貸与原価		72,244	1,525,780	80.5	68,012	1,250,282	79.2
売上総利益			369,186	19.5	327,612	20.8	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		17,995		18,900			
2 従業員給与手当		83,531		73,676			
3 賞与		11,110		4,477			
4 賞与引当金繰入額		-		5,300			
5 役員退職慰労引当金繰入額		3,414		-			
6 見本費		7,234		6,810			
7 運搬費		32,471		33,269			
8 減価償却費		2,687		5,112			
9 租税公課		11,828		6,419			
10 旅費・通信費		17,223		18,335			
11 交際費		1,742		1,427			
12 福利厚生費		16,452		20,009			
13 事業所税		1,962		1,962			
14 研究費	2	-		2,600			
15 地代及び家賃		16,139		3,375			
16 貸倒引当金繰入額		-		32,670			
17 雑費		80,418	304,212	16.1	82,242	316,589	20.1
営業利益			64,973	3.4	11,023	0.7	
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		2,058		30			
2 有価証券利息		-		3			
3 受取配当金		702		1,047			
4 為替差益		2,619		-			
5 雑収入		8,715	14,095	0.7	3,030	4,110	0.3
営業外費用							
1 支払利息		44,155		50,248			
2 手形売却損		5,312		2,549			
3 為替差損		-		4,612			
4 雑損失		14,866	64,333	3.4	7,101	64,511	4.1
経常利益 (経常損失)			14,735	0.7	49,377	3.1	
特別利益							
1 役員退職慰労引当金取崩益		-		-	91,896		
2 投資有価証券売却益		-	-	-	4	91,901	5.8
特別損失							
1 固定資産除却損	4	55		1,464			
2 棚卸資産処分損		58,856		5,155			
3 投資有価証券評価損		297,559		-			
4 貸倒損失		17,925		-			
5 関係会社出資金評価損		-		82,840			
6 貸倒引当金繰入額		25,400	399,796	21.1	2,050	91,510	5.8
税引前当期純損失			385,060	20.4		48,987	3.1
法人税、住民税及び事業税			870	0.0		604	0.0
当期純損失			385,930	20.4		49,591	3.1
前期繰越利益 (前期繰越損失)			17,452			368,478	
当期末処理損失			368,478			418,069	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第78期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第79期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	508,658	69.1	372,121	63.0
経費		227,293	30.9	218,661	37.0
当期総製造費用		735,951	100.0	590,782	100.0
期首仕掛品棚卸高	3	41,281		31,473	
合計		777,233		622,256	
他勘定へ振替高		2,879		3,429	
期末仕掛品棚卸高		31,473		10,816	
当期製品製造原価		742,880		608,010	

(注)

第78期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第79期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は棚卸資産、売上原価等に配賦しております。</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 227,293千円 (うち、関係会社外注加工費) (84,881千円)</p> <p>3. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費 2,042千円 棚卸資産減耗 836千円 計 2,879千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 218,661千円 (うち、関係会社外注加工費) (88,444千円)</p> <p>3. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費 1,741千円 雑損失(営業外費用) 1,687千円 計 3,429千円</p>

固定資産貸与原価明細

区分	注記 番号	第78期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第79期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 減価償却費		37,756	52.3	34,012	50.0
2. 固定資産税		24,637	34.1	23,442	34.5
3. その他		9,850	13.6	10,557	15.5
合計		72,244	100.0	68,012	100.0

損失処理計算書

区分	注記 番号	第78期 株主総会承認日 (平成14年12月19日)		第79期 株主総会承認日 (平成15年12月19日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			368,478		418,069
次期繰越損失			368,478		418,069

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第78期 〔 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 〕</p>	<p>第79期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕</p>
<p>_____</p>	<p>当社は、売上高が2期連続して著しく減少した結果、前期385,930千円、当期49,591千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、その計画目標を達成いたす所存であります。</p> <p>当該計画の重点施策は、次のとおりであります。</p> <p>付加価値を創造し利益率を向上させる。 在庫を削減し金利低減をする。 原価低減及び経費を削減し収益を増大させる。</p> <p>具体的には 新商材並びに新規顧客・ケーブルテレビ・通信販売などの基盤が整備されつつあるセーター部門の充実を最重点課題とし、原糸部門及び毛織部門は在庫の共有化と利益重視の観点から、原糸部門の素材を活用し利益率の高い商品群による製品の高品質化・差別化を図り、各部門とも企画提案力の更なる向上を図る。また、イタリアのゼニア社との梳毛糸販売の提携継続に加え、イタリアのポローネ社との紡毛糸販売の提携にて、より広範囲な情報提供を行う。</p> <p>また、中国合弁企業である天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司を、原糸生産に留まらずセーター及び毛織物生産分野への進出を図り、当社各部門の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用する。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

<p>項目</p>	<p>第78期 〔 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 〕</p>	<p>第79期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕</p>
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価の有るもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価の有るもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p>

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品、製品、原材料及び仕掛品 ...月次移動平均法による低価法 (2)貯蔵品 ...月次移動平均法による原価法	(1)商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2)貯蔵品 同左
3.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 ...定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く。)は定額法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～47年 機械装置 2～17年 (2)無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 ...定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年 (2)無形固定資産 同左
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく期末要支給額の60%を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 当期より取締役会において役員退職慰労金規定を廃止しており、役員退職慰労引当金91,896千円を取崩し役員退職慰労引当金取崩益として特別利益に計上しております。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左

	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第78期 〔 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 〕	第79期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕
<p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示していた「地代及び家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「地代及び家賃」の金額は、 _____</p> <p>_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「再生債権」は、当事業年度において新たに破産債権が生じたことから「破産再生債権」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「再生債権」の金額は、6,942千円であります。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は、4,092千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第78期 〔 自 平成13年10月1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第79期 〔 自 平成14年10月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が5,620千円計上されたほか、投資有価証券が5,620千円減少しております。</p> <p>(資本の部の区分)</p> <p>貸借対照表の資本の部の表示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則2但書にもとづき、当事業年度より改正後の財務諸表等規則の規定を早期適用しております。</p> <p>なお、前事業年度まで「流動資産の部」に表示しておりました自己株式は、当事業年度より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計基準)</p> <p>当事業年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 78 期 (平成14年9月30日現在)	第 79 期 (平成15年9月30日現在)																																																																																																																				
<p>1.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,174,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">281,876千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">122,990千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,619,848千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">246,586千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,829,567千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">784,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393,319千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">774,841千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">279,599千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,231,759千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">784,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,319千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">612,341千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">279,599千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,008,259千円</td> </tr> </table> <p>2.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,629千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,589千株</td> </tr> </table> <p>3.資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">63,845千円</td> </tr> </table> <p>4.会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2千株</td> </tr> </table> <p>5.関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">128,841千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,008千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,604千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,093千円</td> </tr> </table>	土地	2,174,980千円	建物	281,876千円	投資有価証券	122,990千円	定期預金	40,000千円	計	2,619,848千円	土地	1,582,980千円	建物	246,586千円	計	1,829,567千円	短期借入金	784,000千円	一年以内に返済予定 の長期借入金	393,319千円	長期借入金	774,841千円	受取手形割引高	279,599千円	計	2,231,759千円	短期借入金	784,000千円	一年以内に返済予定 の長期借入金	332,319千円	長期借入金	612,341千円	受取手形割引高	279,599千円	計	2,008,259千円	授権株式数 普通株式	11,629千株	発行済株式総数 普通株式	3,589千株		63,845千円	普通株式	2千株	流動資産		売掛金	128,841千円	未収入金	7,008千円	その他	5,604千円	流動負債		買掛金	291千円	未払費用	11,093千円	<p>1.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,174,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">343,865千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195,334千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,754,181千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">266,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,849,402千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">587,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,434千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">878,310千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">99,635千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,973,979千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">587,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,074千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">703,940千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">99,635千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,742,249千円</td> </tr> </table> <p>2.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,629千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,589千株</td> </tr> </table> <p>3.資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">113,626千円</td> </tr> </table> <p>4.会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,848株</td> </tr> </table> <p>5.関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,184千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,537千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,449千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,140千円</td> </tr> </table>	土地	2,174,980千円	建物	343,865千円	投資有価証券	195,334千円	定期預金	40,000千円	計	2,754,181千円	土地	1,582,980千円	建物	266,421千円	計	1,849,402千円	短期借入金	587,600千円	一年以内に返済予定 の長期借入金	408,434千円	長期借入金	878,310千円	受取手形割引高	99,635千円	計	1,973,979千円	短期借入金	587,600千円	一年以内に返済予定 の長期借入金	351,074千円	長期借入金	703,940千円	受取手形割引高	99,635千円	計	1,742,249千円	授権株式数 普通株式	11,629千株	発行済株式総数 普通株式	3,589千株		113,626千円	普通株式	5,848株	流動資産		売掛金	90,184千円	未収入金	14,571千円	その他	3,537千円	流動負債		買掛金	6,449千円	未払金	4,140千円
土地	2,174,980千円																																																																																																																				
建物	281,876千円																																																																																																																				
投資有価証券	122,990千円																																																																																																																				
定期預金	40,000千円																																																																																																																				
計	2,619,848千円																																																																																																																				
土地	1,582,980千円																																																																																																																				
建物	246,586千円																																																																																																																				
計	1,829,567千円																																																																																																																				
短期借入金	784,000千円																																																																																																																				
一年以内に返済予定 の長期借入金	393,319千円																																																																																																																				
長期借入金	774,841千円																																																																																																																				
受取手形割引高	279,599千円																																																																																																																				
計	2,231,759千円																																																																																																																				
短期借入金	784,000千円																																																																																																																				
一年以内に返済予定 の長期借入金	332,319千円																																																																																																																				
長期借入金	612,341千円																																																																																																																				
受取手形割引高	279,599千円																																																																																																																				
計	2,008,259千円																																																																																																																				
授権株式数 普通株式	11,629千株																																																																																																																				
発行済株式総数 普通株式	3,589千株																																																																																																																				
	63,845千円																																																																																																																				
普通株式	2千株																																																																																																																				
流動資産																																																																																																																					
売掛金	128,841千円																																																																																																																				
未収入金	7,008千円																																																																																																																				
その他	5,604千円																																																																																																																				
流動負債																																																																																																																					
買掛金	291千円																																																																																																																				
未払費用	11,093千円																																																																																																																				
土地	2,174,980千円																																																																																																																				
建物	343,865千円																																																																																																																				
投資有価証券	195,334千円																																																																																																																				
定期預金	40,000千円																																																																																																																				
計	2,754,181千円																																																																																																																				
土地	1,582,980千円																																																																																																																				
建物	266,421千円																																																																																																																				
計	1,849,402千円																																																																																																																				
短期借入金	587,600千円																																																																																																																				
一年以内に返済予定 の長期借入金	408,434千円																																																																																																																				
長期借入金	878,310千円																																																																																																																				
受取手形割引高	99,635千円																																																																																																																				
計	1,973,979千円																																																																																																																				
短期借入金	587,600千円																																																																																																																				
一年以内に返済予定 の長期借入金	351,074千円																																																																																																																				
長期借入金	703,940千円																																																																																																																				
受取手形割引高	99,635千円																																																																																																																				
計	1,742,249千円																																																																																																																				
授権株式数 普通株式	11,629千株																																																																																																																				
発行済株式総数 普通株式	3,589千株																																																																																																																				
	113,626千円																																																																																																																				
普通株式	5,848株																																																																																																																				
流動資産																																																																																																																					
売掛金	90,184千円																																																																																																																				
未収入金	14,571千円																																																																																																																				
その他	3,537千円																																																																																																																				
流動負債																																																																																																																					
買掛金	6,449千円																																																																																																																				
未払金	4,140千円																																																																																																																				

第 78 期 (平成14年9月30日現在)	第 79 期 (平成15年9月30日現在)
<p>6.偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">太陽流通㈱ 1,024,536千円</p> <p style="padding-left: 40px;">天津太陽毛紡有限公司 US\$300,000.00 (保証債務の極度額)</p> <p>7.受取手形割引高 279,599千円</p> <p>8.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p> <p>9.</p>	<p>6.偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">太陽流通㈱ 995,180千円</p> <p style="padding-left: 40px;">天津太陽毛紡有限公司 US\$200,000.00 (22,240千円) (保証債務の極度額)</p> <p>7.受取手形割引高 99,635千円</p> <p>8.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p> <p>9.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 42,400千円</p>

(損益計算書関係)

第 78 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第 79 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 77,535千円 商品仕入高 183,591千円	1.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 70,540千円 商品仕入高 87,316千円
2. _____	2.研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,600千円
3.他勘定へ振替高 見本費、棚卸減耗及び処分損への振替であります。	3.他勘定へ振替高 見本費 2,806千円 雑損失 1,138千円 (営業外費用)
4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 55千円	4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 239千円 構築物 292千円 機械装置 852千円 車両運搬具 5千円 器具・備品 74千円

(リース取引関係)

第 78 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第 79 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当 額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>35,538</td> <td>21,136</td> <td>14,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,538</td> <td>21,136</td> <td>14,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	器具備品	35,538	21,136	14,401	合計	35,538	21,136	14,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当 額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>35,538</td> <td>28,244</td> <td>7,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,538</td> <td>28,244</td> <td>7,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	器具・備品	35,538	28,244	7,293	合計	35,538	28,244	7,293
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																						
器具備品	35,538	21,136	14,401																						
合計	35,538	21,136	14,401																						
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																						
器具・備品	35,538	28,244	7,293																						
合計	35,538	28,244	7,293																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しており ます。	同左																								
未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 7,107千円 1 年 超 7,293千円 合 計 14,401千円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,593千円 1年超 1,700千円 合計 7,293千円																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。	同左																								
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,107千円 減価償却費相当額 7,107千円	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,107千円 減価償却費相当額 7,107千円																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)及び当事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 78 期 (平成14年9月30日現在)	第 79 期 (平成15年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,823	18,124
退職給付引当金	8,173	6,610
役員退職慰労引当金	38,357	-
未払事業所税	819	819
投資有価証券	124,201	120,303
関係会社出資金	-	33,492
税務上の繰越欠損金	233,510	175,480
その他	4,094	5,057
繰延税金資産小計	419,979	359,887
評価性引当額	419,979	359,887
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	28,792
土地再評価差額金	795,048	770,096
繰延税金負債合計	795,048	798,888
繰延税金負債の純額	795,048	798,888

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 78 期 (平成14年9月30日現在)	第 79 期 (平成15年9月30日現在)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.2
住民税均等割	0.2	1.2
一時差異等未認識額	41.1	40.5
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	1.2

3.

第 78 期

第 79 期

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。

その結果、繰延税金負債の金額が923千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。同様に、再評価に係る繰延税金負債の金額が24,952千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	第 78 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	第 79 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	428円81銭	1株当たり純資産額 435円70銭
1株当たり当期純損失	104円00銭	1株当たり当期純損失金額 13円83銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載を省略しております。 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 78 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	第 79 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
当期純損失(千円)		49,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)		49,591
期中平均株式数(株)		3,584,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

株 式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		(株)りそなホールディングス	1,003,000 株
	みずほインベスターズ証券(株)	5,000	1,045
	丸紅(株)	212,911	37,046
	市田(株)	63,400	6,593
	(株)ナイガイ	41,000	4,387
	ツカモト(株)	12,000	1,836
	(株)原ウール	5,623	3,031
	賛羊(株)	200	100
	計	1,343,134	211,510
債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	商工組合中央金庫割引債券	5,000 千円	5,000 千円
	計	5,000	5,000

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
有 形 固 定 資 産	建物	1,114,180	351	270	1,114,260	669,891	21,013	444,369	
	構築物	88,635	-	1,472	87,163	73,526	2,895	13,636	
	機械装置	381,297	2,072	2,518	380,850	320,967	12,392	59,882	
	車両運搬具	1,032	-	112	920	874	-	46	
	器具・備品	31,222	-	1,622	29,600	28,043	62	1,556	
	土地	2,261,859	-	-	2,261,859	-	-	2,261,859	
	計	3,878,225	2,423	5,995	3,874,653	1,093,304	36,364	2,781,349	-
定 無 資 形 産 固	ソフトウェア	12,560	-	1,260	11,300	8,851	2,760	2,448	
	電話加入権	963	-	-	963	-	-	963	
	計	13,523	-	1,260	12,263	8,851	2,760	3,411	-
長期前払費用	2,671	10,357	5,784	7,244	-	-	7,244		
資 繰		-	-	-	-	-	-	-	
産 延	計	-	-	-	-	-	-	-	-

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		千円 300,000	千円 -	千円 -	千円 300,000	
うち既発行株式	普通株式	(3,589千株) 300,000	(- 千株) -	(- 千株) -	(3,589千株) 300,000	(注)
	計	(3,589千株) 300,000	(- 千株) -	(- 千株) -	(3,589千株) 300,000	
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	122,741	-	-	122,741	
	計	122,741	-	-	122,741	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	75,000	-	-	75,000	
	(任意積立金)					
	配当準備積立金	90,400	-	-	90,400	
	退職手当積立金	60,000	-	-	60,000	
	固定資産圧縮積立金	14,370	-	-	14,370	
	別途積立金	140,000	-	-	140,000	
	計	379,770	-	-	379,770	

(注) 当期末における自己株式数は、5,848株であります。

引当金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	千円 35,292	千円 35,639	千円 8,972	千円 919	千円 61,039	(注)1
賞与引当金	-	5,300	-	-	5,300	
役員退職慰労引当金	91,896	-	-	91,896	-	(注)2

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金規定廃止による取崩であります。

(2)主な資産及び負債の内容

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	815
預金	
当座預金	1,631
普通預金	134,184
定期預金	40,000
別段預金	1,983
小計	177,799
合計	178,615

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	49,574
伊藤忠商事(株)	34,950
丸紅(株)	9,912
丸紅ファッションリンク(株)	9,627
住金物産(株)	9,613
その他	29,350
合計	143,028

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 10月	-
11月	35,591
12月	53,130
16年 1月	26,898
2月	27,205
3月	202
合計	143,028

ハ.売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	112,038
太陽流通(株)	49,292
太陽テキスタイルサポート(株)	38,732
(株)ニューイング	25,482
タカダファッション(株)	19,823
その他	125,492
合計	370,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
566,381	1,652,812	1,848,333	370,860	83.3	103.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ.商品

品目	金額(千円)
毛織物及び編地	70,101
合計	70,101

ホ.製品

品目	金額(千円)
毛糸	206,232
毛織物及び編地	31,763
合計	237,995

ハ.原材料

品目	金額(千円)
原料	218,919
原糸	45,431
合計	264,351

ト.仕掛品

品目	金額(千円)
毛織物及び編地	10,816
合計	10,816

チ.貯蔵品

品目	金額(千円)
調合油他	617
合計	617

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	132,347
イトチューワールリミテッド日本支社	11,610
ノーベルエンタープライズジャパン	7,767
藤井若宮整絨(株)	7,119
瀧定大阪(株)	6,912
その他	2,675
合計	168,433

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 10月	65,021
11月	54,606
12月	30,734
16年 1月 以降	18,071
合計	168,433

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	35,323
ゼニア・バルファー	7,231
太陽テキスタイルサポート(株)	5,251
イトチューワールリミテッド日本支社	2,420
東京税関東京航空貨物出張所	1,993
その他	16,002
合計	68,223

ハ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	434,000
商工組合中央金庫	100,000
(株)みずほ銀行	53,600
合計	587,600

ニ.一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	174,830
商工組合中央金庫	120,000
(株)みずほ銀行	56,244
中小企業金融公庫	52,320
中小企業総合事業団	5,040
合計	408,434

固定負債

イ.長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	366,490
商工組合中央金庫	268,680
中小企業金融公庫	157,130
(株)みずほ銀行	68,770
中小企業総合事業団	17,240
合計	878,310

ロ.再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(千円)
川口市上青木5丁目土地再評価	770,096
合計	770,096

(3)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	9月30日		定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	-		基準日	9月30日
株券の種類	1万株券	1千株券	中間配当基準日	該当なし
	5千株券	1千株未満の株式数を表示した株券	1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第78期) (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
平成14年12月20日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成14年9月19日 至 平成14年12月19日)
平成14年12月20日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
(第79期中) (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
平成15年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。